

2021年度の経済と 貨物輸送の見通し(改訂)

2021.9

Nittsu Research Institute and Consulting, Inc.

<http://www.nittsu-soken.co.jp>

I. 経 済 【表1～4参照】

1. 今回の見通しに関する諸前提について

9月末現在、新型コロナワクチン接種の進展などを背景に、新型コロナウイルス感染症（COVID-19、以下「新型コロナ」と表記）の新規感染者数や重症者数・死亡者数は減少が続いている。今後、新型コロナワクチンの接種がさらに進めば、感染リスクは大幅に低減していくものと期待される。

ただし、感染力の強い変異株が出現する中で、冬場には第6波の到来を予想する向きもあり、決して楽観はできない。

政府や地方自治体は、感染再拡大を阻止する必要に迫られる一方、生活困窮者などが増加する中で、いかにして経済を回していくかという、ジレンマに直面しており、難しいかじ取りが求められている。

欧米諸国と比較して、わが国経済の回復が遅れ気味であることから、景気のエンジンをいっそうふかすよう求める声がある一方、財政規律の観点などから、これ以上の財政支出の拡大に歯止めをかけたい向きもある。「100年に1度」といわれる緊急事態下にあることを勘案すれば、財政よりも景気を優先した運営を政府には求めたい。

本予測では、世界経済については、今年7月27日に国際通貨基金（IMF）が発表した世界経済見通しに準拠することとした。

一方、日本経済については、以下のような前提の下で今般の予測作業を行った。

- ・2021年9月下旬現在、新規感染者数や重症者数・死亡者数は減少しており、今後、新型コロナワクチンの接種の進展に伴い、新規感染者数、重症者数・死亡者数は減少傾向で推移すると想定する。ただし、感染再拡大のリスクが完全に払しょくされたわけではない。
- ・政府が緊急事態宣言の再発出を行うかどうかにかかわらず、状況を見ながら経済活動の抑制策をとらざるを得ないが、それに伴う経済への影響は第1波～第5波ほどではないと想定。
- ・2021年度の実質経済成長率については3.5%増と3年ぶりにプラス成長へ転換するものの、必ずしも力強い回復とはならず、戦後最悪の落ち込みとなった2020年度（4.4%減）の反動増の意味合いが強い。また、感染再拡大などに伴い、再び経済活動が抑制された場合などは、実質経済成長率が下振れする可能性は高いといわざるを得ない。

2. 日本経済

【足元2021年4～6月期は前期比0.5%増と2期ぶりのプラス成長に】

- ・足元2021年4～6月期の実質経済成長率（季調ベース）は、前期比0.5%増（年率1.9%増）と、2四半期ぶりのプラス成長に。
- ・個人消費や設備投資などの国内民需が堅調も、公的需要が伸び悩み。また、輸入の大幅増に伴い外需がマイナスに寄与。

【2021年度は3.5%増とプラス転換も、やや力強さを欠く動きに】

- ・2020年度における大幅な落ち込みの反動もあり、個人消費、住宅投資、設備投資、輸出はプラスへ反転。ただし、やや力強さを欠く動きとなり、国内民需は総じて2019年度水準まで戻せず。
- ・完全失業率が3%前後で踏みとどまり、名目雇用者報酬も増加するなど、雇用・所得環境のさらなる悪化を回避できることを前提に、個人消費は3.0%増と3年ぶりにプラス転換。
- ・内外経済の先行き不透明感が完全に払しょくされないため、設備投資マインドの力強い盛り上がりは期待できないものの、前年度に消滅または先送りされた需要の顕在化などから、設備投資は4.3%増と3年ぶりにプラス転換。
- ・引き続き大規模な経済対策の実施が不可避な中で、公的需要には増加を見込むも、公共投資は息切れから横ばいがせいぜいか。
- ・輸出は、世界経済の回復に伴い、14.0%増と大きな伸びを予測。輸入も、内需の回復を受け7.7%増に。外需の寄与度は、前年度のマイナスからプラスへ転換。

II. 貨物輸送 【表5～9参照】

1. 国内貨物輸送

（1）総輸送量は2021年度通期で3.3%増と5年ぶりにプラスへ転換

- ・2019年度および2020年度における落ち込みの反動などもあって、消費関連貨物には2割以上のプラスが見込まれるが、2019年度の水準を約16%下回る見込み。
- ・鉱工業生産は回復するが、国内外における設備投資マインドについては、一部に戻りの鈍さが見られるため、生産関連貨物は1割弱の伸びにとどまり、2019年度の水準を回復するには至らず。
- ・公共投資には横ばいの動きが予測されるほか、大規模土木工事の執行は期待できない。また住宅投資も小幅な伸びにとどまる中で、建設関連貨物は1割強の減少に。
- ・全体では3.3%増と5年ぶりのプラス転換を予測。
- ・一般貨物に限定すると14.9%の大幅増に。

（2）品別輸送量（2021年度）

- ①消費関連貨物は、前年度における大幅減の反動に加え、個人消費の持ち直しの動きもあって、**23.6%増**と大幅な増加が見込まれるが、2019年度の水準を約16%下回ることになる。日用品、食料工業品、農水産品などには、いずれもプラスの荷動きを期待。
- ②生産関連貨物は、前年度における大幅減の反動もあって、総じて荷動きの回復が見込まれ、**9.8%増**に。自動車の生産には一時的にブレーキがかかるものの、年度全体ではプラスとなるほか、一般機械などの回復を受けて、部品類も含めて比較的高い伸びを期待。化学工業品、鉄鋼、石油製品などにも持ち直しの動きが予測される。

③建設関連貨物は11.1%減に。住宅投資は小幅な増加となる一方、公共投資は横ばいがせいぜいで、かつ大規模公共土木工事の執行が期待できないため、輸送量をプラスに押し上げるには至らない。建設業界における人手不足も懸念材料に。

(3) 輸送機関別輸送量 (2021年度)

① J Rは1.7%の増加にとどまる

- ・ J R コンテナは、前年度における大幅減の反動に加え、専用列車新設の効果などもあることから、2年ぶりに増加へ転じよう。ただし、夏場の大雨に伴う輸送障害が発生したことに加え、トラックドライバー不足の一時的な緩和が当面続くと予想される中で、いくぶん盛り上がりや欠く展開が予測されることから、通年では2.0%増にとどまる。
- ・ J R 車扱は、天候に左右される可能性もあるが、大きなウエートを占める石油の需要回復が見込まれるため、0.8%増と4年ぶりのプラスに。
- ・ J R 全体では、1.7%増と伸び悩むものの、2年ぶりのプラスに。
- ・ その他の鉄道は、石油、セメント、石灰石などの増加を受け4.5%増に。

②営業用自動車は、消費関連貨物および生産関連貨物に大幅な増加が見込まれる一方、新設住宅着工戸数の伸び悩みなどを背景に建設関連貨物は減少となり、トータルの輸送量は4.5%増に。

③自家用自動車は、消費関連貨物および生産関連貨物がプラスに転じる一方、大きなウエートを占める建設関連貨物に減少が見込まれることから、トータルでは0.3%減に。

④内航海運は、7.9%増と8年ぶりにプラスへ浮上。大きなウエートを占める石油製品、鉄鋼、化学製品を中心に生産関連貨物が増加に転じるほか、建設関連貨物も前年度における大幅減の反動などからプラスへ転換。

⑤国内航空は、供給力の減少などから大幅減となった前年度の反動により7.6%増と8年ぶりの増加に。ただし、4～6月期に35.4%の大幅増となったものの、夏場以降は再び供給面の制約に見舞われているため、前回(7月)見通し(31.2%増)から大幅に下方修正した。

2. 国際貨物輸送

(1) 外貿コンテナ貨物

①輸出の2021年度は8.8%増と3年ぶりのプラスに

- ・ 4～6月期は、前年度のコロナ・ショックの反動増により、プラス幅が2桁台に拡大。各方向けとも2割超の増加となり、特に北米向けは6割超増と突出した伸びに。
- ・ 年度全体では、新型コロナワクチンの接種・普及に伴う世界経済の回復継続、前年度大幅減の反動増により、プラスに転換。貨物量はコロナ前(2019年度)の水準に届かず。
- ・ 海外の設備投資需要の回復が加速し、産業機械、工作機械等の機械類は好調な荷動きが継続、前年度を上回る水準に。
- ・ 海上輸送混乱・供給不足の長期化、前年度の反動増一巡により、下期は伸びが鈍化。
- ・ 海上輸送混乱・供給不足の収束・正常化が遅れると、プラス幅がさらに下押し。

②輸入の2021年度は4.8%増とプラスに転換

- ・ 4～6月期は、前期から増加幅が縮小。消費財は食料品が低調に推移し、衣類・家具も鈍化・失速。生産財は自動車部品の増勢が拡大し、機械類も引き続き堅調に推移。

- ・消費財については、個人消費の回復の勢いが弱く、小幅な伸びにとどまる見込み。
- ・生産財については、設備投資の回復基調が強まり、生産用部品・部材類や機械類は一段と活発な荷動きに。上期は、前年度大幅減の反動増による押し上げも。
- ・下期は、前年度の反動増一巡により、上期から伸びが鈍化するも、海外生産拠点の国内回帰や調達先国の分散化に伴う部品・部材類の調達増が下支え。

(2) 国際航空貨物

①輸出の2021年度は24.6%増と3年ぶりのプラスに

- ・4～6月期は前年度のコロナ・ショックの反動増により、太平洋線と欧州線の貨物量は前年度の2～3倍に。アジア線も50%超のプラスとなり、全路線計では8割超の増加に。
- ・太平洋線と欧州線は、前年度大幅減の反動増や海運からのシフト継続により、3割台のプラスに。アジア線も概ね堅調に推移し、年度全体では2割近くの増加の見込み。
- ・半導体関連（電子部品・製造装置）は、AI・IoT・5Gの普及本格化やDXの進展を受けて、好調に推移。自動車部品は、EVシフト・電装化関連の需要が高まり、増加基調を維持。
- ・一般機械・機械部品は、海外の設備投資需要の回復が加速し、引き続き好調な荷動きに。
- ・下期は、反動増一巡と海運からのシフト収束により、前年度の水準を下回るも、貨物量は前回好況期（2018年度）の9割超の水準に。年度全体では3年ぶりのプラスに転換。
- ・海運混乱・供給不足の収束・正常化が遅れると、航空シフトが継続し、一段と上振れも。

②輸入の2021年度は14.8%増とプラスに転換

- ・4～6月期は前年度大幅減の反動増もあり、前期からプラス幅が大幅に拡大、3割近くの増加に。食料品の荷動き回復が鮮明となり、機械類・部品類や化学製品の増勢が拡大。
- ・新型コロナワクチン等の医薬品・医療関連の緊急輸入・特需による押し上げも。
- ・消費財は個人消費の回復基調が継続し、増勢を維持・拡大。巣ごもり消費・テレワーク関連の荷動きも、引き続き堅調に推移。
- ・生産財も設備投資の回復加速を受けて、活発な荷動きが継続。海外生産拠点の国内回帰やサプライチェーン再編に伴う調達先分散により、海外からの部品・部材類の調達増も。
- ・医薬品・医療関連の緊急輸入・特需は下期にかけて継続、押し上げ要因に。

Ⅲ. 企業物流短期動向調査（速報） 【図1，表10参照】

①2021年7～9月実績の国内向け出荷量『荷動き指数』は5期ぶりに低下

- ・2021年7～9月実績の国内向け出荷量『荷動き指数』は、前期（4～6月）実績（プラス16）から10ポイント低下してプラス6に。前回（6月）調査時の見通し（プラス15）より9ポイント下振れ。10～12月見通しでは、5ポイント上昇してプラス11となる見込み。

②2021年7～9月実績の業種別『荷動き指数』は、9業種がプラスながら9業種で低下

- ・2021年7～9月実績の業種別『荷動き指数』は、9業種がプラスながら9業種で低下の動き。10～12月見通しでは、10業種で上昇の動きが見られ、11業種がプラスとなる見込み。

表1 経済の予測の前提

	単 位	実 績 (2020年度)	想 定 (2021年度)	
			前回 (21年7月)	今回 (21年9月)
世界経済成長率	前年比(%)	△3.2%	6.0%	6.0%
米国経済成長率	前年比(%)	△3.4%	6.4%	7.0%
為 替 レ ー ト	円/ドル	106.0円/ドル	109.4円/ドル	110.2円/ドル
	円/ユーロ	123.7円/ユーロ	133.0円/ユーロ	129.9円/ユーロ
原油輸入価格	ドル/バーレル	43.8ドル/バーレル	70.3ドル/バーレル	71.9ドル/バーレル

注) 1. 世界経済成長率、米国経済成長率は実質・暦年ベース。
2. 原油輸入価格はC I Fベース。

表2 IMFによる世界経済見通し

(対前年比:%)

	世界	日本	米国	ユーロ圏	英国	中国	インド	ASEAN5	ロシア	ブラジル
2019年	2.8	0.0	2.2	1.3	1.5	6.1	4.2	4.9	1.3	1.1
2020年	△3.2	△4.7	△3.5	△6.5	△9.8	2.3	△7.3	△3.4	△3.0	△4.1
2021年	6.0	2.8	7.0	4.6	7.0	8.1	9.5	4.3	4.4	5.3

注) 1. 2020年まで実績値 (または実績見込値)、暦年ベース。
2. ユーロ圏: ドイツ、フランス、イタリア、スペイン他16カ国
ASEAN5: タイ・マレーシア・インドネシア・フィリピン・ヴェトナム

表3 国内総支出の見通し

単位：10億円、()内は対前年同期比増減率(%)

	2019年度	2020年度			2021年度		
		上期	下期	計	上期	下期	計
名目国内総支出 (名目国内総生産) Nominal gross domestic expenditure	558,313 (0.3)	257,813 (△ 6.7)	278,825 (△ 1.1)	536,638 (△ 3.9)	269,248 (4.4)	284,401 (2.0)	553,649 (3.2)
実質国内総支出 (実質国内総生産) Actual gross domestic expenditure	551,479 (△ 0.5)	253,203 (△ 7.8)	273,922 (△ 1.1)	527,125 (△ 4.4)	266,569 (5.3)	278,911 (1.8)	545,479 (3.5)
民間最終消費支出 (個人消費) Private final consumption expenditure	299,748 (△ 1.0)	137,321 (△ 9.2)	145,011 (△ 2.4)	282,332 (△ 5.8)	143,669 (4.6)	147,250 (1.5)	290,919 (3.0)
民間住宅投資 Private housing investment	20,397 (2.5)	9,446 (△ 7.8)	9,487 (△ 6.5)	18,934 (△ 7.2)	9,511 (0.7)	9,707 (2.3)	19,218 (1.5)
民間設備投資 Private equipment investment	90,511 (△ 0.6)	39,463 (△ 9.7)	44,851 (△ 4.2)	84,314 (△ 6.8)	41,281 (4.6)	46,678 (4.1)	87,958 (4.3)
民間在庫変動 Change in Private inventories	2,180 (*****)	2,520 (*****)	△1,259 (*****)	1,261 (*****)	1,731 (*****)	△1,390 (*****)	342 (*****)
政府支出 Government expenditure	138,881 (1.9)	69,067 (2.7)	74,716 (4.3)	143,783 (3.5)	70,551 (2.1)	74,942 (0.3)	145,493 (1.2)
うち公的固定資本形成 (公共投資) Public fixed capital formation	28,041 (1.5)	12,746 (4.2)	16,480 (4.3)	29,226 (4.2)	12,599 (△ 1.2)	16,636 (1.0)	29,235 (0.0)
財貨サービスの純輸出 Net export of goods and services	△199 (*****)	△4,889 (*****)	1,005 (*****)	△3,884 (*****)	△178 (*****)	1,724 (*****)	1,546 (*****)
財貨サービスの輸出 Export of goods and services	102,682 (△ 2.2)	41,848 (△ 18.5)	50,127 (△ 2.4)	91,975 (△ 10.4)	51,132 (22.2)	53,682 (7.1)	104,816 (14.0)
財貨サービスの輸入 Import of goods and services	102,881 (0.2)	46,737 (△ 9.5)	49,122 (△ 4.1)	95,859 (△ 6.8)	51,311 (9.8)	51,959 (5.8)	103,270 (7.7)

- 注) 1. 原系列、実質値は2015年連鎖価格表示。
2. 2020年度まで四半期別速報値による。
3. 国内総支出＝国民総支出－要素所得の純受取。
4. 実績値の内訳項目合計は実質国内総支出と一致しない。

表4 物価・生産・経常収支の見通し

単位：10億円、()内は対前年同期比増減率(%)

	2019年度	2020年度			2021年度		
		上期	下期	計	上期	下期	計
国内企業物価指数 (2015年=100) Domestic wholesale price index(compared to 100 in 2010)	101.6 (0.1)	99.8 (△ 1.5)	100.7 (△ 1.3)	100.2 (△ 1.4)	104.6 (4.8)	105.3 (4.6)	105.0 (4.8)
消費者物価指数 (生鮮品を除く)(2020年=100) Consumer price index (Excluding fresh foods) (compared to 100 in 2010)	100.3 (0.6)	100.0 (△ 0.1)	99.8 (△ 0.7)	99.9 (△ 0.4)	99.6 (△ 0.4)	100.0 (0.2)	99.8 (△ 0.1)
鉱工業生産指数 (2015年=100) industrial production index (compared to 100 in 2010)	99.9 (△ 3.8)	84.1 (△ 16.7)	96.6 (△ 2.3)	90.4 (△ 9.5)	96.7 (15.0)	102.8 (6.4)	99.7 (10.3)
経常収支 Current account	18,927 (*****)	6,708 (*****)	11,546 (*****)	18,253 (*****)	9,572 (*****)	10,628 (*****)	20,201 (*****)
貿易収支 Trade balance	484 (*****)	5 (*****)	3,897 (*****)	3,902 (*****)	2,207 (*****)	2,577 (*****)	4,784 (*****)
輸出 Export	74,748 (△ 6.9)	30,324 (△ 18.9)	38,027 (1.7)	68,351 (△ 8.6)	41,673 (37.4)	41,736 (9.8)	83,409 (22.0)
輸入 import	74,264 (△ 6.8)	30,319 (△ 19.4)	34,130 (△ 6.9)	64,449 (△ 13.2)	39,466 (30.2)	39,159 (14.7)	78,625 (22.0)

- 注) 1. 原系列。
2. 経常、貿易収支はIMFベース。
3. 2020年度まで実績値。

表5 国内貨物輸送量の見通し

単位：百万トン、()内は対前年同期比増減率(%)

年度・期 機関	2019年度	2020年度			2021年度		
		上期	下期	計	上期	下期	計
総輸送量 Total transportation volume	4,502.3 (△0.4)	1,980.5 (△11.4)	2,152.2 (△5.0)	4,132.6 (△8.2)	2,092.4 (5.7)	2,174.9 (1.1)	4,267.3 (3.3)
(建設関連貨物を除く輸送量)	2,952.5 (0.8)	1,104.0 (△24.4)	1,180.3 (△20.9)	2,284.3 (△22.6)	1,275.3 (15.5)	1,349.3 (14.3)	2,624.7 (14.9)
鉄道 Railway	42.7 (0.9)	17.9 (△14.0)	21.2 (△2.9)	39.1 (△8.3)	18.4 (3.0)	21.7 (2.2)	40.1 (2.6)
J R	29.3 (1.1)	12.3 (△14.0)	14.4 (△3.6)	26.8 (△8.7)	12.4 (0.2)	14.9 (2.9)	27.2 (1.7)
その他 Other	13.3 (0.3)	5.5 (△14.1)	6.8 (△1.2)	12.3 (△7.4)	6.0 (9.2)	6.9 (0.7)	12.9 (4.5)
自動車 Automobile	4,117.4 (△0.1)	1,818.4 (△11.1)	1,968.6 (△5.0)	3,787.0 (△8.0)	1,911.5 (5.1)	1,985.1 (0.8)	3,896.6 (2.9)
営業用 Business	2,842.0 (1.1)	1,230.5 (△13.0)	1,320.0 (△7.5)	2,550.5 (△10.3)	1,316.2 (7.0)	1,347.9 (2.1)	2,664.1 (4.5)
自家用 Personal use	1,275.4 (△2.7)	587.9 (△6.9)	648.6 (0.7)	1,236.5 (△3.0)	595.4 (1.3)	637.1 (△1.8)	1,232.5 (△0.3)
内航海運 Coastal cargo transport	341.5 (△3.7)	143.9 (△14.9)	162.1 (△5.9)	306.1 (△10.4)	162.3 (12.7)	167.8 (3.5)	330.1 (7.9)
国内航空 Domestic air	0.777 (△5.6)	0.193 (△51.0)	0.235 (△38.7)	0.428 (△44.9)	0.218 (13.3)	0.242 (3.0)	0.461 (7.6)

- 注) 1. 原系列。 2. 2020年度まで実績値。
3. 実績値は国土交通省の各種統計・資料による。 4. 端数の関係で合計が合わない場合がある。

表6 品類別輸送量の見通し

単位：百万トン、()内は対前年同期比増減率(%)

年度・期	2019年度	2020年度			2021年度		
		上期	下期	計	上期	下期	計
消費関連貨物 Consumption-related cargo	1,268.7 (△4.2)	433.7 (△31.9)	428.5 (△32.2)	862.2 (△32.0)	519.4 (19.8)	546.7 (27.6)	1,066.0 (23.6)
生産関連貨物 Production-related cargo	1,640.3 (5.1)	652.3 (△18.7)	730.3 (△12.9)	1,382.6 (△15.7)	737.3 (13.0)	780.7 (6.9)	1,518.0 (9.8)
建設関連貨物 Construction-related cargo	1,549.8 (△2.6)	876.4 (12.9)	971.9 (25.6)	1,848.3 (19.3)	817.1 (△6.8)	825.5 (△15.1)	1,642.7 (△11.1)

- 注) 1. 自動車と内航海運による輸送量(原系列)。 2. 2020年度まで実績値。
3. 実績値は国土交通省の各種統計・資料による。 4. 端数の関係で合計が合わない場合がある。

表7 特別積合せトラック輸送量の見通し

単位：百万トン、()内は対前年同期比増減率(%)

年度・期	2019年度	2020年度			2021年度		
		上期	下期	計	上期	下期	計
輸送量 LTL	64.2 (△2.5)	30.6 (△4.3)	33.3 (3.3)	63.9 (△0.5)	33.0 (7.8)	34.2 (2.6)	67.1 (5.1)

- 注) 1. 2020年度まで実績値。 2. 実績値は「トラック輸送情報」(国土交通省)による。
3. 端数の関係で合計が合わない場合がある。

表8 外貿コンテナ貨物輸送量の見通し

単位：千TEU（実入り）、（ ）内は対前年同期比増減率（%）

	2019年度	2020年度			2021年度		
		上期	下期	計	上期	下期	計
合計	12,237	5,560	5,947	11,506	6,103	6,132	12,235
Total	(△ 3.7)	(△11.4)	(△ 0.3)	(△ 6.0)	(9.8)	(3.1)	(6.3)
輸出	4,935	2,030	2,415	4,445	2,357	2,481	4,837
Export	(△ 4.8)	(△18.9)	(△ 0.6)	(△ 9.9)	(16.1)	(2.7)	(8.8)
輸入	7,302	3,530	3,531	7,061	3,746	3,652	7,398
Import	(△ 3.0)	(△ 6.4)	(0.0)	(△ 3.3)	(6.1)	(3.4)	(4.8)

- 注) 1. 主要8港（東京港、横浜港、清水港、名古屋港、四日市港、大阪港、神戸港、博多港）における外貿コンテナ貨物量の合計である。
 2. 全国の外貿コンテナ貨物の中で、主要8港の占める割合は、輸出で84.8%、輸入で84.6%であった（2020年）。
 3. 2020年度まで各港港湾管理者資料による実績値。
 4. 端数の関係などで合計が合わない場合がある。

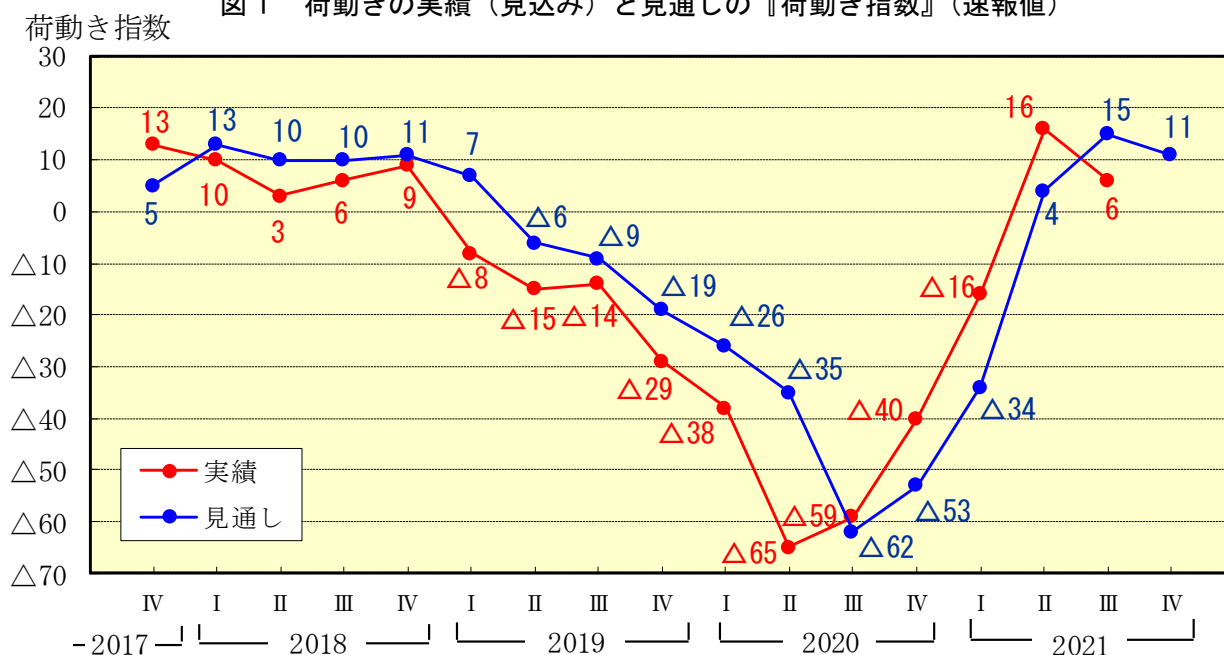
表9 国際航空貨物輸送量の見通し

単位：千トン、（ ）内は対前年同期比増減率（%）

	2019年度	2020年度			2021年度		
		上期	下期	計	上期	下期	計
合計	2,344.6	944.3	1,289.2	2,233.5	1,341.7	1,322.1	2,663.8
Total	(△13.4)	(△19.6)	(10.1)	(△ 4.7)	(42.1)	(2.6)	(19.3)
輸出	1,031.2	396.8	615.9	1,012.6	650.0	612.1	1,262.1
Export	(△22.4)	(△24.8)	(22.2)	(△ 1.8)	(63.8)	(△ 0.6)	(24.6)
太平洋線	205.2	64.4	127.9	192.4	143.4	119.2	262.6
Trans-Pacific line	(△25.3)	(△41.0)	(33.3)	(△ 6.3)	(122.6)	(△ 6.8)	(36.5)
欧州線	184.7	57.0	90.6	147.6	101.2	92.2	193.4
European line	(△31.6)	(△42.4)	(5.6)	(△20.1)	(77.6)	(1.8)	(31.1)
アジア線	641.3	275.3	397.3	672.6	405.4	400.6	806.0
Asian line	(△18.2)	(△13.8)	(23.4)	(4.9)	(47.2)	(0.8)	(19.8)
輸入	1,313.4	547.6	673.3	1,220.9	691.7	710.0	1,401.7
Import	(△ 4.7)	(△15.3)	(1.0)	(△ 7.0)	(26.3)	(5.4)	(14.8)

- 注) 1. 主要4空港（成田、羽田、関空、中部）における輸出入貨物量の合計である。
 2. 全国の国際航空貨物の中で、主要4空港の占める割合は、積込量で97.5%、取卸量で98.3%であった（2020年）。
 3. 2020年度まで、税関資料（月別速報）を積み上げた実績値。
 4. 輸出の路線別貨物量は、JAF輸出混載統計による路線別構成比を乗じた推計値。
 5. 端数の関係などで合計が合わない場合がある。

図1 荷動きの実績（見込み）と見通しの『荷動き指数』（速報値）



- 注) 1. 調査対象は製造業・卸売業の主要 2,500 事業所とした。
 2. 『荷動き指数』とは「増加」の割合から「減少」の割合を引いたもの。
 3. 青線は各期に入る前の時点の見通しにおける『荷動き指数』（2021 年IV期の『荷動き指数』は今回調査時点の見通し）、赤線は各期の途中の時点で判断した実績見込みの『荷動き指数』（2021 年III期の『荷動き指数』は今回調査における判断）。
 4. 今回調査は 2021 年 9 月初旬に実施し、748 社から回答を得た。

表10 国内向け出荷量の実績と見通し（業種別；速報値）

業種	2021年4月～6月実績					2021年7月～9月実績					2021年10月～12月見通し				
	回答社数	構成比(%)			荷動き指数	回答社数	構成比(%)			荷動き指数	回答社数	構成比(%)			荷動き指数
		増加	横ばい	減少			増加	横ばい	減少			増加	横ばい	減少	
食料品・飲料	87	21	50	29	△ 8	75	23	56	21	2	75	23	60	17	6
繊維・衣服	33	18	43	39	△ 21	27	15	33	52	△ 37	27	15	33	52	△ 37
木材・家具	33	49	36	15	34	25	32	32	36	△ 4	25	28	36	36	△ 8
パルプ・紙	42	45	36	19	26	38	45	39	16	29	38	34	50	16	18
化学・プラスチック	90	40	41	19	21	72	43	42	15	28	72	32	58	10	22
窯業・土石	32	28	50	22	6	33	30	49	21	9	33	33	49	18	15
鉄鋼・非鉄	85	51	34	15	36	72	46	37	17	29	73	48	34	18	30
金属製品	44	41	20	39	2	39	36	33	31	5	39	36	41	23	13
一般機械	61	39	44	17	22	56	36	45	19	17	55	36	51	13	23
電気機械	107	35	47	18	17	90	31	46	23	8	89	33	46	21	12
輸送用機械	77	48	38	14	34	76	22	38	40	△ 18	76	28	46	26	2
精密機械	25	32	44	24	8	25	24	44	32	△ 8	25	20	60	20	0
その他	45	49	27	24	25	33	33	33	33	0	32	31	56	13	18
計	761	39	40	21	18	661	33	42	25	8	659	32	48	20	12
生産財	33	24	52	24	0	31	26	52	22	4	31	16	48	36	△ 20
消費財	36	31	33	36	△ 5	39	23	39	38	△ 15	39	26	56	18	8
計	69	28	42	30	△ 2	70	24	44	32	△ 8	70	21	53	26	△ 5
合計	830	38	40	22	16	731	32	42	26	6	729	31	49	20	11

本レポートは 2021 年 9 月 21 日時点の情報に基づき作成した。

本レポートに関する問合せ先

株式会社日通総合研究所 リサーチ&コンサルティング ユニット2

担当：佐藤 TEL (090) 1990-2161